

平成19年度 南幌町地球温暖化実行計画に向けた取り組み状況について

平成19年1月に南幌町地球温暖化実行計画を策定し、職員による地球温暖化防止に向けた取り組みを行っております。平成19年度の取り組み状況を報告します。

なお、対象施設の変更及び係数の変更により当初計画の温室効果ガス排出量(CO2)を次のとおり変更しております。

1 変更した事項

① 対象施設の変更(除外)

公の施設で、公益法人等に指定管理している中央公園管理棟、リバーサイド遊友館、ふきの塔は除外しております。

変更後の対象施設

分 類	施 設 名
総務課	役場庁舎、夕張太ふれあい館
保健福祉課	保健福祉総合センター
産業振興課	ふるさと物産館、農業農村整備事業推進本部
建設課	総合保安センター、柳陽団地集会場
生涯学習課	南幌小学校、みどり野小学校、夕張太小学校、南幌中学校
学校給食センター	学校給食センター
公民館	公民館、農村環境改善センター
スポーツセンター	スポーツセンター、町営プール、三重レークハウス
町立病院	町立病院
消防支署	消防支署
公用車	公用車(建設機械も含む)、※除雪機、草刈機は除く

② 基準年(平成17年度)の総排出量については、当初計画書で3,036,598 kg-CO2(電気の排出係数を0.502で計算)でしたが、平成19年度の係数0.517で再計算しました。

2 CO2排出量の変更について

除外施設の変更等により基準年(平成17年度)及び目標値(平成22年度)のCO2排出量数値を次の通り変更しました。

【基準年(平成17年度)数値の変更】

項 目	当 初		変 更 後	
	使 用 量	CO2排出量 kg-CO2	使 用 量	CO2排出量 kg-CO2
ガソリン	21,327 リットル	49,514 kg-CO2	21,327 リットル	49,514 kg-CO2
軽 油	60,305 リットル	157,953 kg-CO2	60,305 リットル	157,953 kg-CO2
灯 油	81,696 リットル	203,380 kg-CO2	80,241 リットル	199,758 kg-CO2
A 重油	599,800 リットル	1,625,236 kg-CO2	599,800 リットル	1,625,236 kg-CO2

LP ガス	3,316 m ³	9,948 kg-CO2	3,316 m ³	9,948 kg-CO2
電 気	1,973,242kwh	990,567 kg-CO2	1,929,595kwh	997,601 kg-CO2
総排出量		3,036,598 kg-CO2		3,040,010 kg-CO2

【温室効果ガスの削減目標の変更】

種 類	基準年度排出量 平成 17 年度		削減目標	目標年度排出量 平成 22 年度	
	二酸化炭素 CO2	当初		3,036,598 kg-CO2	6%
変更後		3,040,010 kg-CO2	変更後	2,857,603 kg-CO2	

3 南幌町の事務事業から排出された温室効果ガスの量

項 目	基準年【H17】		目標値【H22】		実 績【H19】		
	使用量	CO2 排出量 Kg-CO2	使用量	CO2 排出量 Kg-CO2	使用量	CO2 排出量 Kg-CO2	削減率% 17 比較
ガソリン	21,327 ㊦	49,514	20,047 ㊦	46,542	22,726 ㊦	52,762	6.6
軽 油	60,305 ㊦	157,953	56,686 ㊦	148,474	56,774 ㊦	148,704	△5.9
灯 油	80,241 ㊦	199,758	75,426 ㊦	187,771	73,628 ㊦	183,296	△8.2
A 重油	599,800 ㊦	1,625,236	563,812 ㊦	1,527,721	614,300 ㊦	1,664,526	2.4
LPガス	3,316 m ³	9,948	3,117 m ³	9,351	2,887 m ³	8,661	△12.9
電 気	1,929,595kwh	997,601	1,813,819kwh	937,744	1,942,871kwh	1,004,464	0.7
合 計		3,040,010		2,857,603		3,062,413	0.7

平成19年度の南幌町の公共施設、公用車による温室効果ガスの総排出量は、3,062トン（CO2換算）でした。

基準年の平成17年度総排出量と比べて22.4トン、0.7%増加しました。

増加した主な要因は1月から2月にかけて気温の低下により、施設のA重油の使用量が伸びたためと学校開放事業の利用時間の増により電気使用量が増えたためと考えられます。

南幌町では、平成19年1月に「地球温暖化防止実行計画」を策定し、平成22年度までに基準年（平成17年）と対比し6%の削減を目標として各施設、公用車により排出される温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。